解　説

第13章　　　賃金・労働

賃金、労働時間、雇用の動き

現金給与総額、総実労働時間、常用雇用指数とも増加

毎月勤労統計調査地方調査によると、令和4年平均では、現金給与総額は33万7,385円、名目賃金指数は103.0で前年に比べ2.2％増加、物価変動を取り除いた実質賃金指数は101.0で前年に比べ0.7％減少しました。夏季賞与(令和4年6月～8月に支給されたもの)の１人平均支給額は45万5,896円で前年に比べ0.9％減少、年末賞与(令和4年11月～令和5年１月に支給されたもの)は46万7,786円で前年に比べ2.4％増加しました。

総実労働時間は月間132.9時間(年間1,595時間)、総実労働時間指数は101.1で前年に比べ0.1％増加しました。

常用雇用指数は、調査産業計では100.4で前年に比べ0.3％、製造業では99.2で前年に比べ0.9％増加しました。

※各指数は、令和2年平均を100としています。

名目賃金及び実質賃金の動き(前年比) 　　　 　 労働時間の動き(前年比)

 -調査産業計(事業所規模5人以上)- 　　　　　　　　 -調査産業計(事業所規模5人以上)-

[第13章2、3表より]

[第13章8、10表より]

常用雇用指数の動き(前年比) 　 　 　 賞与の平均支給額の動き(前年比)

　　　　 　-(事業所規模5人以上)-　　　　　　　　　 　 -調査産業計(事業所規模30人以上)-

[第13章11表より]

[第13章12、13表より]

完全失業者数、完全失業率

完全失業者数は1万7千人減少、完全失業率は0.4ポイント低下

　労働力調査によると、令和4年平均では、労働力人口(15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの)は480万3千人で、前年に比べ1万人増加しました。男性は260万7千人、女性は219万7千人で、前年に比べ男性は1万6千人減少、女性は2万7千人増加しました。

　完全失業者数は15万1千人で、前年に比べ1万7千人減少しました。男性は9万人、女性は6万1千人で、前年に比べ男性は3千人減少、女性は1万4千人減少しました。

　完全失業率は3.1％で、前年に比べ0.4ポイント低下しました。男性は3.5％、女性は2.8％で、前年に比べ男性は同率、女性は0.7ポイント低下しました。

完全失業者数、完全失業率

労働力人口



[第13章14、15表より]

[第13章19表より]

15歳以上人口の就業状態

女性の就業増加が全体を押し上げ、有業者数、有業率とも増加・上昇

就業構造基本調査によると、令和4年（10月1日現在）の15歳以上人口について、就業状態別にみると有業者は465万900人、無業者は311万5,200人となっており、前回調査(平成29年)に比べ有業者は17万9,800人の増加、無業者は16万5,500人の減少となりました。このうち、有業者について、男女別にみると男性は249万9,100人、女性は215万1,800人で、前回調査に比べ男性は2万人、女性は15万9,800人、それぞれ増加しました。

有業率は59.9%で、女性の上昇（52.7%、前回比3.6ポイント増）に伴い、前回調査に比べ2.2ポイント上昇しました。

有業者数、有業率

[第13章22表より]